



## 平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック  
コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(氏名) 牧 武彦  
(氏名) 高山 英二  
TEL 03-3794-9148  
配当支払開始予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	37,048	9.2	1,971	82.7	2,129	84.7	2,170	165.2
23年12月期	33,928	10.4	1,078	597.7	1,152	375.8	818	

(注) 包括利益 24年12月期 3,208百万円 (581.0%) 23年12月期 471百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	62.11		16.9	9.7	5.3
23年12月期	23.92		7.9	6.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	24,579	15,444	61.4	394.71
23年12月期	19,518	10,897	54.3	310.01

(参考) 自己資本 24年12月期 15,089百万円 23年12月期 10,607百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,850	1,074	1,317	4,071
23年12月期	678	792	15	1,736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		0.00		2.50	2.50	85	10.5	0.8
24年12月期		0.00		4.00	4.00	152	6.4	1.1
25年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		11.5	

(注) 24年12月期の期末配当の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.2	250	72.6	250	75.2	200	78.8	5.23
通期	40,000	8.0	1,100	44.2	1,100	48.3	1,000	53.9	26.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	38,237,067 株	23年12月期	34,932,067 株
期末自己株式数	24年12月期	7,852 株	23年12月期	716,457 株
期中平均株式数	24年12月期	34,946,075 株	23年12月期	34,218,696 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	26,400	7.9	1,872	45.8	2,143	51.8	1,122	10.5
23年12月期	24,461	8.9	1,284	374.6	1,411	289.1	1,015	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	32.12	
23年12月期	29.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	16,785	10,278	61.2	268.86
23年12月期	14,064	7,623	54.2	222.80

(参考) 自己資本 24年12月期 10,278百万円 23年12月期 7,623百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	3.7	350	65.5	300	66.5	7.85
通期	27,700	4.9	1,100	48.7	1,000	10.9	26.16

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績」(1)「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	7
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	7
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	7
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4 . 連結財務諸表 .....	8
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	8
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
( 7 ) 未適用の会計基準等 .....	19
( 8 ) 表示方法の変更 .....	19
( 9 ) 追加情報 .....	19
( 10 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
( 連結貸借対照表関係 ) .....	20
( 連結損益計算書関係 ) .....	20
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	22
( 連結株主資本等変動計算書関係 ) .....	22
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ) .....	23
( セグメント情報等 ) .....	24
( 1 株当たり情報 ) .....	27
( 重要な後発事象 ) .....	27
5 . 個別財務諸表 .....	28
( 1 ) 貸借対照表 .....	28
( 2 ) 損益計算書 .....	31
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	33
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	36
6 . その他 .....	36
( 1 ) 役員の異動 .....	36
( 2 ) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化等による世界景気の減速などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当婦人服業界におきましても、デフレ傾向の長期化や雇用・所得の先行きに対する懸念などから、消費者の購買意欲は本格的な回復に至っておらず、ライフスタイルの多様化に伴う消費者マインドの変化などもあり、全体としては厳しい環境が続きましました。

このような状況の中、当社グループは、平成24年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、市場環境の変化に柔軟に適應できる収益構造の確立に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は370億4千8百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は19億7千1百万円（前年同期比82.7%増）、経常利益は21億2千9百万円（前年同期比84.7%増）、当期純利益は21億7千万円（前年同期比165.2%増）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (アパレル関連事業)

「日本」におきましては、海外有力ブランドとの提携によりライフスタイル全般の多岐にわたる商品を展開するとともに、百貨店、直営店（路面店・ファッションビル・駅ビル・その他複合商業施設）、Eコマースなど多様化する販路にも柔軟に対応するなど、積極的な事業拡大策を推進してまいりました。ルック単体では、中期経営計画のブランド戦略に基づき、米国のレディスシューズを中心としたライフスタイルブランド「ヴィンス・カムート」、イタリアの高級ランジェリーブランド「ラペルラ」、ニューヨークを拠点とするライフスタイルブランド「アリス アンド オリビア」の販売を開始するなど、新規の海外有力ブランドを導入してまいりました。既存ブランドにつきましては、好調を維持しているライフスタイル提案型の戦略ブランド「トリーパーチ」を中心に当社の主販路である百貨店での売上拡大策に注力するとともに、生活雑貨ブランドの「マリメッコ」、イタリアのレザーブランド「イルピゾンテ」、フランスのパレーシューズブランド「レベット」において直営店販路への積極出店を引き続き推し進めてまいりました。また、Eコマース事業において、「ポール アンド ジョー」の日本公式ウェブサイトでのオンラインストアを新たに開始するなど、新規顧客獲得に向けた施策を実施してまいりました。その結果、ルック単体の業績は、増収、増益となりました。

連結子会社では、ファッションビルを主販路とする国内子会社の株式会社エル・ターミナルにおいて、ブランド戦略の一環として、米国のレディスバッグブランド「デュラックス」の販売を開始いたしました。また、オリジナルブランド「リンク イット オール」の出店政策の見直しを実行するなど効率経営に努めてまいりましたが、新規ブランド導入に伴う店舗新設などにより販売費及び一般管理費が増加し、損失を計上いたしました。

A.P.C. Japan株式会社においては、日本市場に合わせたライセンス商品の企画を強化した結果、メンズを中心に売上高が伸長し、収益性が大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高は295億7千6百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は15億9千4百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

「韓国」におきましては、百貨店市場の消費動向が堅調に推移する中、株式会社アイディールックの主力オリジナルブランド「レニボン」が好調に推移したことに加え、フランスのライセンスブランド「マージュ」の売上が前年同期を大きく上回りました。また、平成23年に販売を開始いたしました「マリメッコ」、フランスのスニーカーブランド「パトゥガス」に続いて、「イルピゾンテ」の直営店展開を新たに開始するなど、多様化する消費者ニーズへの対応強化にも取り組んでまいりました。その結果、「韓国」の売上高は63億6百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）におきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、販売費及び一般管理費の削減に努めるなどの効率経営を推進した結果、営業利益を確保いたしました。洛格（上海）商貿有限公司では、中国経済の成長率が低下する中、株式会社アイディールックの「レニボン」が中国向け企画を開始したことに加え、百貨店への新規出店策を積極的に推し進めた結果、主要店舗での売上が増加し、損失額が減少いたしました。これらにより、「その他海外」の売上高は4億3千8百万円（前年同期比20.3%増）、営業損失は4千7百万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の売上高は363億2千2百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は19億5百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」におきましては、株式会社ルックモードにおいて、生産高は前年同期を上回りましたが、生産費用が増加した結果、売上高は46億3千8百万円(前年同期比4.4%増)、営業損失は7千3百万円(前年同期は5千3百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」におきましては、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の物流業務を行う国内子会社の株式会社エル・ロジスティクスにおいて、当社グループの取扱商品の増加等により売上高が増加し、売上高は9億9千8百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は3千9百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

次期の見通し

平成25年度につきましては、わが国経済は、長引くデフレからの脱却と円高の是正を重点課題とする経済政策により景気の押し上げが期待されますが、所得環境の好転、個人消費の本格的な回復については依然予断を許さない状況にあります。

婦人服業界におきましては、近年、海外企業ブランドの進出加速により国内市場のグローバル化が進展し、ファストファッションの台頭、ネットビジネスの成長などと相まって、ファッションビジネスのボーダーレス化が進んでおります。さらには、ライフスタイルの多様化に伴う消費者の選択・購買行動の変化等により、業界を取り巻く経営環境は大きく変化してきております。

こうした状況の中、当社グループは、会社創立50周年にあたる平成24年度に5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。基本方針といたしましては、お客様のライフスタイルに応じた価値のある海外有力ブランドを積極的に新規導入いたします。また、ナショナルブランド・海外提携ブランドなど全ての領域のブランドで主販路である百貨店の売上拡大策を推進するとともに、直営店、Eコマースなどの販路への出店拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらには、当社グループの業容の拡大にともない、ファッション全般を提案する事業形態においても効率的な事業運営が可能となる新しい情報システムを早期に構築してまいります。

ルック単体においては、成長戦略として昨年に販売を開始いたしました「ヴィンス・カムート」、「ラペルラ」、「アリス アンド オリビア」のブランド認知度を高め、新規出店を積極的に推し進めることでブランド事業の拡大を図ってまいります。既存ブランドにおいては、一昨年に日本上陸20周年を迎えましたベルギー発の「スカパ」ブランドの活性化を推進するとともに、「トリーパーチ」、「マリメッコ」、昨年銀座に日本初の旗艦店をオープンいたしました「レベット」の新規出店を加速させ、売上の向上を図ってまいります。国内子会社の株式会社エル・ターミナルにおいては、新規ブランド「デュラックス」のブランド認知度を高め、主要ファッションビル等への新規出店を積極的に推し進めることで、早期の損益均衡を目指してまいります。

A.P.C. Japan株式会社においては、引き続きライセンス商品の企画を強化し、安定した収益を確保できる事業の構築を目指してまいります。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、新たなブランドを導入し、売上の増加を図ってまいります。中国の洛格(上海)商貿有限公司においては、韓国のアイディールックより輸入し販売を行っている「レニボン」ブランドの中国向け商品企画の精度向上に努め、併せて積極的な新規出店策を推し進めることで収益改善を目指してまいります。

これらの施策により、平成25年度においては、連結売上高400億円、連結営業利益11億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

当社グループは、ファッション全般にわたる事業拡大戦略を加速させることで、平成28年12月期を最終年度とする中期経営計画の早期実現を果たし、当社グループの企業価値及び株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主な変動として、現金及び預金が増加したほか、販売の拡大に伴い商品及び製品や、受取手形及び売掛金などが増加いたしました。また、繰延税金資産の増加に加え、保有する上場株式の市場価格の上昇により投資有価証券が増加したほか、出店に伴う敷金などが増加いたしました。これらにより、資産合計は、前連結会計年度に比べ50億6千1百万円増加し、245億7千9百万円となりました。

負債につきましては、主な変動として、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ5億1千4百万円増加し、91億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、第4四半期連結会計期間に実施いたしました新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加いたしました。これらにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ45億4千6百万円増加し、154億4千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は19億4千9百万円となり、増加要因として減価償却費7億4千7百万円、減少要因として棚卸資産の増加9億4百万円などにより、18億5千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億7千2百万円、敷金の差入による支出2億1千3百万円などにより、10億7千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入11億6千2百万円及び自己株式の処分による収入2億5千5百万円、配当金の支払による支出8千万円などにより、13億1千7百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加2億4千万円を加え、前連結会計年度末に比べ23億3千4百万円増加し、40億7千1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	46.7	53.1	53.5	54.3	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	14.6	24.0	36.1	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	39.8	109.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成24年度12月期の期末配当金につきましては、平成24年12月20日に公表いたしましたとおり、1株あたり普通配当3円に記念配当1円を加えた4円とさせていただきますを予定しております。また、平成25年度12月期の配当(予想)につきましては、1株あたり3円を予定しております。

なお、平成24年12月期の期末配当金につきましては、平成25年3月28日開催予定の当社第51回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

### (アパレル関連事業)

「日本」におきましては、当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しているほか、直営店舗やEコマースによる販売も行っております。

また、(株)エル・ターミナルは、自社で企画した婦人服等を、主として駅ビル・ファッションビルの直営店舗において販売を行っております。

A.P.C. Japan (株) は、「A.P.C.」ブランドの紳士服、婦人服等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を(株)ルックモードや商社等を通して生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

「韓国」におきましては、子会社である(株)アイディールックは、主として独自企画に基づいた婦人服等を韓国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店等に販売を行っております。

「その他海外」におきましては、香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社から供給した婦人服等を、香港の百貨店及び直営店舗での販売を行っております。また、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託して、(株)ルックモードに製品を供給しております。

中国の子会社である洛格(上海)商貿有限公司は、(株)アイディールックのブランド「レニボン」を輸入または中国内の協力工場生産し、中国内主要都市の百貨店などに販売を行っております。

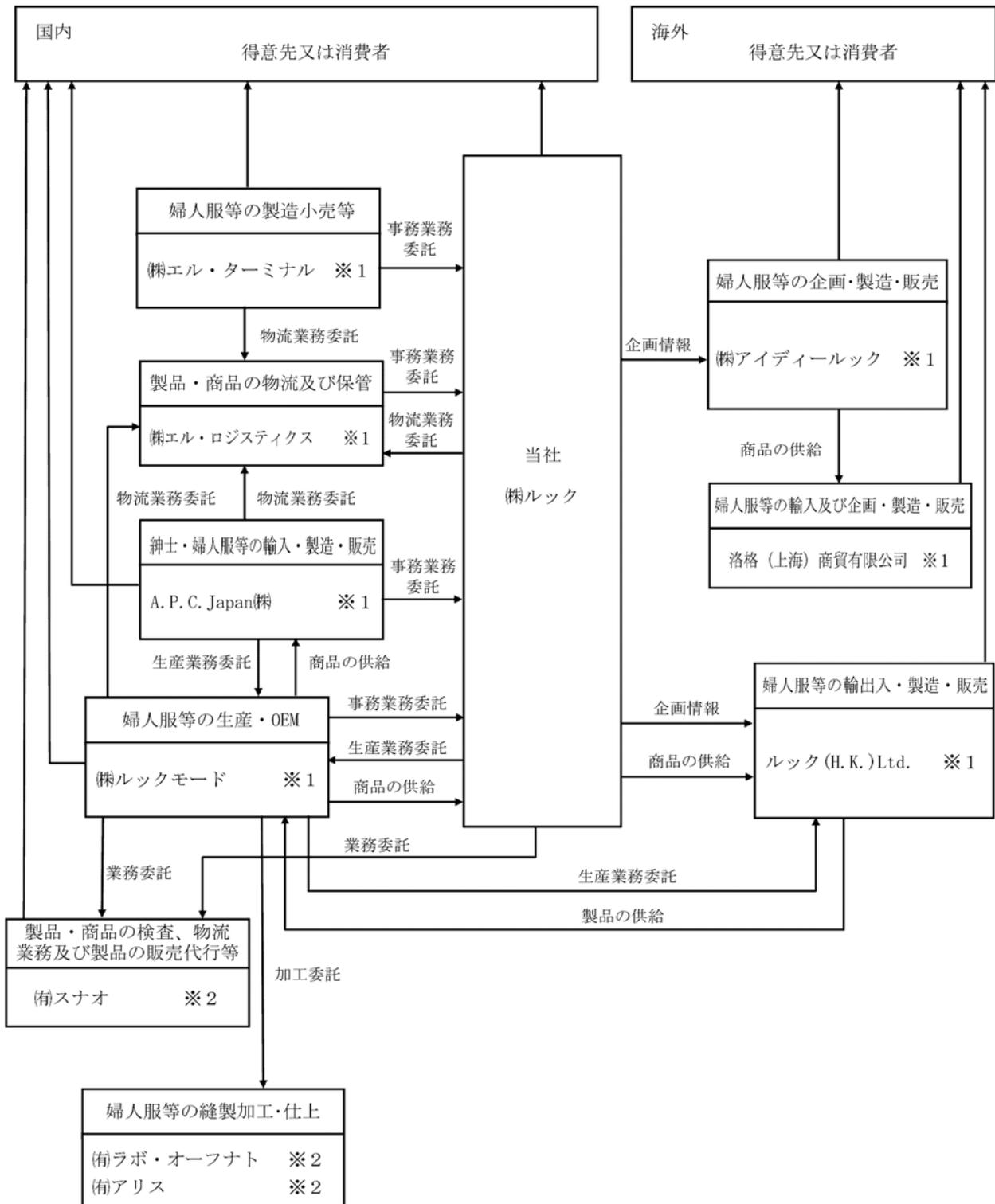
### (生産及びOEM事業)

(株)ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan(株)のアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産を行っておりますが、そのうちの一部を(有)アリス他に加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

### (物流事業)

(株)エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社の物流及び保管業務を受託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成28年度を最終年度とする中期経営計画（平成24年1月1日～平成28年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,736	4,071
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 4,341	<sup>3</sup> 4,886
有価証券	0	0
商品及び製品	5,370	6,402
仕掛品	378	478
原材料及び貯蔵品	202	253
繰延税金資産	192	614
その他	444	469
貸倒引当金	43	37
流動資産合計	12,623	17,138
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,696	4,934
減価償却累計額	3,459	3,703
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,237	<sup>2</sup> 1,230
機械装置及び運搬具	158	162
減価償却累計額	139	149
機械装置及び運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	2,466	2,844
減価償却累計額	1,858	2,152
工具、器具及び備品(純額)	608	692
土地	<sup>2</sup> 1,445	<sup>2</sup> 1,551
その他	51	54
減価償却累計額	12	22
その他(純額)	39	32
有形固定資産合計	3,349	3,519
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43	-
その他	57	91
無形固定資産合計	100	91
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,957	<sup>1</sup> 2,181
敷金	1,352	1,514
その他	166	169
貸倒引当金	31	35
投資その他の資産合計	3,444	3,829
固定資産合計	6,894	7,440
資産合計	19,518	24,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 3,309	<sup>3</sup> 3,926
短期借入金	<sup>2</sup> 1,000	<sup>2</sup> 1,000
未払金	72	116
未払費用	1,200	1,348
未払法人税等	110	143
未払消費税等	107	75
繰延税金負債	2	1
返品調整引当金	67	55
賞与引当金	102	104
資産除去債務	20	39
その他	422	309
流動負債合計	6,416	7,120
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	200	265
退職給付引当金	1,719	1,447
役員退職慰労引当金	11	11
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	158	172
負ののれん	36	16
その他	73	95
固定負債合計	2,203	2,014
負債合計	8,620	9,134
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,769	6,340
資本剰余金	1,059	1,631
利益剰余金	5,495	7,580
自己株式	285	3
株主資本合計	12,038	15,549
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	519	639
繰延ヘッジ損益	79	24
為替換算調整勘定	1,871	1,124
その他の包括利益累計額合計	1,431	460
少数株主持分	290	354
純資産合計	10,897	15,444
負債純資産合計	19,518	24,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,928	37,048
売上原価	17,697	18,905
売上総利益	16,230	18,143
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,151	<sup>1</sup> 16,171
営業利益	1,078	1,971
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	34	34
受取地代家賃	15	14
クーポンスワップ評価益	4	37
試作品等売却代	29	43
その他	65	100
営業外収益合計	182	260
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	41	49
固定資産除却損	17	19
株式交付費	-	12
その他	31	5
営業外費用合計	108	103
経常利益	1,152	2,129
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 2
補助金収入	-	20
特別利益合計	15	27
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 87	<sup>3</sup> 166
退職特別加算金	-	16
固定資産圧縮損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
災害による損失	<sup>4</sup> 8	-
災害見舞金等	<sup>5</sup> 21	-
その他	-	4
特別損失合計	243	207
税金等調整前当期純利益	925	1,949
法人税、住民税及び事業税	103	142
法人税等調整額	12	383
法人税等合計	90	241
少数株主損益調整前当期純利益	834	2,190
少数株主利益	15	19
当期純利益	818	2,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	122
繰延ヘッジ損益	33	103
為替換算調整勘定	204	792
その他の包括利益合計	363	1,018
包括利益	471	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465	3,141
少数株主に係る包括利益	5	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
新株の発行	-	571
当期変動額合計	-	571
当期末残高	5,769	6,340
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,034	1,059
当期変動額		
新株の発行	-	571
欠損填補	1,974	-
当期変動額合計	1,974	571
当期末残高	1,059	1,631
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,701	5,495
当期変動額		
剰余金の配当	-	85
欠損填補	1,974	-
当期純利益	818	2,170
当期変動額合計	2,793	2,085
当期末残高	5,495	7,580
<b>自己株式</b>		
当期首残高	284	285
当期変動額		
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
当期変動額合計	1	282
当期末残高	285	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,221	12,038
当期変動額		
新株の発行	-	1,143
剰余金の配当	-	85
当期純利益	818	2,170
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
当期変動額合計	817	3,510
当期末残高	12,038	15,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	647	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	120
当期変動額合計	127	120
当期末残高	519	639
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	45	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	103
当期変動額合計	33	103
当期末残高	79	24
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,679	1,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	747
当期変動額合計	191	747
当期末残高	1,871	1,124
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,078	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	971
当期変動額合計	352	971
当期末残高	1,431	460
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	286	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	64
当期変動額合計	4	64
当期末残高	290	354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,429	10,897
当期変動額		
新株の発行	-	1,143
剰余金の配当	-	85
当期純利益	818	2,170
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	1,035
当期変動額合計	468	4,546
当期末残高	10,897	15,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925	1,949
減価償却費	707	747
減損損失	87	166
貸倒引当金の増減額 (は減少)	101	4
賞与引当金の増減額 (は減少)	2	1
返品調整引当金の増減額 (は減少)	13	12
退職給付引当金の増減額 (は減少)	117	271
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	-
受取利息及び受取配当金	66	64
支払利息	17	16
固定資産除却損	17	19
固定資産売却損益 (は益)	0	2
為替差損益 (は益)	2	6
売上債権の増減額 (は増加)	350	317
たな卸資産の増減額 (は増加)	648	904
仕入債務の増減額 (は減少)	119	512
未払費用の増減額 (は減少)	156	121
未払消費税等の増減額 (は減少)	83	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
その他	12	19
小計	716	1,954
利息及び配当金の受取額	67	65
利息の支払額	17	16
補助金の受取額	-	20
法人税等の支払額	88	172
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>678</b>	<b>1,850</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	294	401
定期預金の払戻による収入	294	401
有形固定資産の取得による支出	663	872
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	3	3
債券の償還による収入	1	0
貸付けによる支出	14	25
貸付金の回収による収入	21	25
敷金の差入による支出	158	213
敷金の回収による収入	58	66
その他	38	56
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>792</b>	<b>1,074</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	600
短期借入金の返済による支出	500	600
配当金の支払額	0	80
少数株主への配当金の支払額	1	2
自己株式の取得による支出	1	5
自己株式の処分による収入	-	255
株式の発行による収入	-	1,162
リース債務の返済による支出	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	2,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,917	1,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,736	4,071

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

会社名 ㈱エル・ターミナル  
㈱エル・ロジスティクス  
A.P.C. Japan㈱  
㈱ルックモード  
ルック (H.K.) Ltd.  
㈱アイディールック  
洛格 (上海) 商貿有限公司

(2) 非連結子会社名

(有)スナオ  
(有)ラボ・オーフナト  
(有)アリス

(3) 非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)スナオ他2社につき、その当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に250%定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 未適用の会計基準等

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第81号）

(1) 概要

「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微と考えられます。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「クーポンスワップ評価益」、「試作品等売却代」及び「特別利益」の「その他」含めて表示しておりました「固定資産売却益」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた100百万円は、「クーポンスワップ評価益」4百万円、「試作品等売却代」29百万円、「その他」65百万円として、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	15百万円

- 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	144百万円	131百万円
土地	1,132	1,132

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,000百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	11百万円	11百万円
支払手形及び買掛金	95百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
広告宣伝費	1,441百万円	1,655百万円
従業員給料及び賞与一時金	5,414	5,663
賞与引当金繰入額	91	88
退職給付費用	184	91
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
福利厚生費	1,025	1,036
貸倒引当金繰入額	6	13
賃借料	1,992	2,165
減価償却費	691	734

- 2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	-	1

3 減損損失の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区、他	事業用資産	建物及び構築物並びに 工具、器具及び備品
洛格(上海)商貿有限公司 中国上海市	アパレル関連事業	のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

のれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高38百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区、他	事業用資産	建物及び構築物並びに 工具、器具及び備品
A.P.C.Japan株式会社 東京都渋谷区	アパレル関連事業	のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物108百万円、工具、器具及び備品27百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

のれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高29百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

4 災害による損失の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5 災害見舞金等の内容

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	181百万円
組替調整額	-
税効果調整前	181
税効果額	59
その他有価証券評価差額金	122
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	134
組替調整額	16
税効果調整前	117
税効果額	14
繰延ヘッジ損益	103
為替換算調整勘定:	
当期発生額	792
組替調整額	-
税効果調整前	792
税効果額	-
為替換算調整勘定	792
その他の包括利益合計	1,018

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,932,067	-	-	34,932,067
合計	34,932,067	-	-	34,932,067
自己株式				
普通株式(注)	709,009	7,448	-	716,457
合計	709,009	7,448	-	716,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,932,067	3,305,000	-	38,237,067
合計	34,932,067	3,305,000	-	38,237,067
自己株式				
普通株式(注)2、3	716,457	11,395	720,000	7,852
合計	716,457	11,395	720,000	7,852

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,305,000株は、公募増資による新株の発行による増加2,780,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加525,000株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,395株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少720,000株は、公募にともなう自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	4円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額4円00銭には、創立50周年記念配当1円00銭を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,736百万円	4,071百万円
現金及び現金同等物	1,736	4,071

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社の商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」をあわせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	27,327	5,408	364	33,100	812	15	33,928	-	33,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	52	-	93	3,630	957	4,680	4,680	-
計	27,367	5,461	364	33,193	4,443	972	38,608	4,680	33,928
セグメント利益 又は損失( )	872	180	86	966	53	58	971	107	1,078
セグメント資産	13,688	4,714	560	18,963	1,211	171	20,345	827	19,518
その他の項目									
減価償却費	494	192	16	704	2	0	707	-	707
減損損失	44	4	38	87	-	-	87	-	87
のれんの償却額	13	-	13	26	-	-	26	-	26
負のれんの償却額	19	-	-	19	-	-	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	705	195	6	906	5	1	914	-	914

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	29,533	6,219	438	36,192	833	22	37,048	-	37,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	86	-	130	3,804	975	4,910	4,910	-
計	29,576	6,306	438	36,322	4,638	998	41,959	4,910	37,048
セグメント利益 又は損失( )	1,594	357	47	1,905	73	39	1,871	100	1,971
セグメント資産	17,223	6,154	641	24,019	1,158	162	25,340	761	24,579
その他の項目									
減価償却費	498	233	13	745	1	0	747	-	747
減損損失	164	1	0	166	-	-	166	-	166
のれんの償却額	13	-	-	13	-	-	13	-	13
負ののれんの償却額	19	-	-	19	-	-	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	599	347	1	947	25	1	974	-	974

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,155	5,408	163	201	33,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,621	721	0	5	3,349

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
30,389	6,219	163	275	37,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,594	919	-	5	3,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	43	-	-	43	-	-	43	-	43

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	36	-	-	36	-	-	36	-	36

(注) 負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	16	-	-	16	-	-	16	-	16

(注) 負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	310.01円	394.71円
1株当たり当期純利益金額	23.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	818	2,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	818	2,170
普通株式の期中平均株式数(株)	34,218,696	34,946,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	543	2,262
受取手形	127	148
売掛金	2,773	2,950
商品及び製品	3,421	4,270
仕掛品	31	24
前払費用	154	163
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	47	53
繰延税金資産	-	309
短期貸付金	1,356	11
未収入金	81	85
その他	60	108
貸倒引当金	288	23
<b>流動資産合計</b>	<b>8,309</b>	<b>10,364</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>3,647</b>	<b>3,801</b>
減価償却累計額	2,922	3,071
<b>建物(純額)</b>	<b>725</b>	<b>729</b>
<b>構築物</b>	<b>83</b>	<b>82</b>
減価償却累計額	79	80
<b>構築物(純額)</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>116</b>	<b>116</b>
減価償却累計額	107	110
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>9</b>	<b>6</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>1,523</b>	<b>1,686</b>
減価償却累計額	1,135	1,260
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>387</b>	<b>425</b>
<b>土地</b>	<b>1,207</b>	<b>1,207</b>
<b>リース資産</b>	<b>45</b>	<b>45</b>
減価償却累計額	11	20
<b>リース資産(純額)</b>	<b>34</b>	<b>25</b>
<b>建設仮勘定</b>	<b>1</b>	<b>4</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,368</b>	<b>2,399</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	0	0
電話加入権	2	2
ソフトウェア	12	13
リース資産	8	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23</b>	<b>21</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,407	1,571
関係会社株式	967	354
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	-	1,830
長期前払費用	6	9
敷金	892	1,018
長期差入保証金	50	50
その他	60	45
貸倒引当金	31	887
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,362</b>	<b>3,999</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,755</b>	<b>6,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,064</b>	<b>16,785</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	486	502
買掛金	1,422	1,692
短期借入金	1,000	1,000
未払金	49	97
未払費用	923	994
未払法人税等	47	57
未払消費税等	91	45
預り金	61	72
返品調整引当金	66	55
賞与引当金	77	77
資産除去債務	12	25
設備関係支払手形	28	58
その他	226	106
<b>流動負債合計</b>	<b>4,492</b>	<b>4,784</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	89	140
退職給付引当金	1,690	1,408
役員退職慰労引当金	11	11
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	118	135
その他	34	22
<b>固定負債合計</b>	<b>1,948</b>	<b>1,722</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,441</b>	<b>6,507</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,769	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,059	1,631
資本剰余金合計	1,059	1,631
利益剰余金		
利益準備金	-	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,015	2,044
利益剰余金合計	1,015	2,052
自己株式	285	3
株主資本合計	7,559	10,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	231
繰延ヘッジ損益	79	24
評価・換算差額等合計	63	256
純資産合計	7,623	10,278
負債純資産合計	14,064	16,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	24,461	26,400
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,201	3,421
当期商品仕入高	11,630	13,155
当期製品製造原価	943	687
原材料売上原価	32	18
合計	15,807	17,282
他勘定振替高	92	-
商品及び製品期末たな卸高	3,421	4,270
売上原価合計	12,294	13,012
返品調整引当金戻入額	14	11
売上総利益	12,181	13,399
販売費及び一般管理費	10,897	11,526
営業利益	1,284	1,872
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	31	47
受取地代家賃	74	79
クーポンスワップ評価益	4	37
試作品等売却代	24	34
その他	56	96
営業外収益合計	213	327
営業外費用		
支払利息	17	16
固定資産除却損	7	3
為替差損	39	22
株式交付費	-	12
その他	21	3
営業外費用合計	85	56
経常利益	1,411	2,143
特別利益		
補助金収入	-	20
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
減損損失	15	76
退職特別加算金	-	16
関係会社貸倒引当金繰入額	141	600
関係会社株式評価損	108	617
固定資産圧縮損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	-
災害による損失	8	-
災害見舞金等	14	-
その他	-	4
特別損失合計	377	1,335
税引前当期純利益	1,048	827
法人税、住民税及び事業税	22	27
法人税等調整額	10	322
法人税等合計	33	295
当期純利益	1,015	1,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,769	5,769
当期変動額		
新株の発行	-	571
当期変動額合計	-	571
当期末残高	5,769	6,340
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,034	1,059
当期変動額		
新株の発行	-	571
欠損填補	1,974	-
当期変動額合計	1,974	571
当期末残高	1,059	1,631
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,034	1,059
当期変動額		
新株の発行	-	571
欠損填補	1,974	-
当期変動額合計	1,974	571
当期末残高	1,059	1,631
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,974	1,015
当期変動額		
利益準備金の積立	-	8
剰余金の配当	-	85
欠損填補	1,974	-
当期純利益	1,015	1,122
当期変動額合計	2,990	1,028
当期末残高	1,015	2,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,974	1,015
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	85
欠損填補	1,974	-
<b>当期純利益</b>	1,015	1,122
<b>当期変動額合計</b>	2,990	1,036
<b>当期末残高</b>	1,015	2,052
<b>自己株式</b>		
当期首残高	284	285
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
<b>当期変動額合計</b>	1	282
<b>当期末残高</b>	285	3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,544	7,559
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,143
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	85
<b>当期純利益</b>	1,015	1,122
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
<b>当期変動額合計</b>	1,014	2,462
<b>当期末残高</b>	7,559	10,022
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	337	142
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	89
<b>当期変動額合計</b>	194	89
<b>当期末残高</b>	142	231
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	45	79
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	33	103
当期末残高	79	24
評価・換算差額等合計		
当期首残高	291	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	192
当期変動額合計	227	192
当期末残高	63	256
純資産合計		
当期首残高	6,836	7,623
当期変動額		
新株の発行	-	1,143
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	85
当期純利益	1,015	1,122
欠損填補	-	-
自己株式の取得	1	5
自己株式の処分	-	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	192
当期変動額合計	786	2,655
当期末残高	7,623	10,278

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動(平成25年3月28日付)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 多田 和洋 (現 執行役員 プティック事業部長)

### 役員の一覧

\*平成25年3月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

#### 【取締役】

代表取締役社長	牧 武彦	
専務取締役	城所 幸男	
常務取締役	高山 英二	
取締役	趙 昇坤	(株)アイディールック代表理事社長)
取締役	多田 和洋	(執行役員 プティック事業部長)

#### 【監査役】

常勤監査役	古島 日左志
常勤監査役	木和田 匡英
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

以上

- (2) その他  
該当事項はありません。